鈴木将浩
自民党市議団・無所属の会

ふるさと住民登録制度について

問 ふるさと住民登録制度について、市の検討状況はどうか。

答 制度の詳細が公表されていないため、検討には至っていない。

問 市独自で蒲郡に関わる方の登録制度を先行実施をしてはどうか。

答 対象者との継続的な関係維持のために研究の余地があると考えるので、まずは先進事例を研究していきたい。

移住定住促進について

問 県外の大学生に、蒲郡で就職活動をする時の就職支援金を考えてはどうか。

答 首都圏の大学生を対象に実施しているが、その他の地域への拡大について、他事例を参考に研究を進める。

自治体職員の兼業について

問 市職員の兼業について、許可基準を設定すべきではないか。

答 兼業の在り方を見直す過程で、許可基準も検討を進めていく。

問 フレックスタイム制を導入してはどうか。

答 今年度の早出遅出勤務の状況等も踏まえ、実施可否を検討したい。

地区防災計画について

問 計画に基づく地区での取組費用の支援制度を設けてはどうか。

答 支援制度は先進事例等を調査して効果的な方法を検討したい。

千賀充能
自民党市議団・無所属の会

部活動について

問 部活動の地域移行をするのであれば、民間の意見も取り入れながら進める協議会等が必要ではないか。

答 新たに協議会等を新設するのか、それ以外の形で推進していくのか、他市町村の事例等も参考に、検討しているところである。

総代区について

問 各総代が提出する要望書の進捗状況について、幸田町ではキントーンを使って確認できると聞いている。要望書に関するDX化の考えを伺う。

答 他市の事例も参考に、要望書の提出や対応状況の確認について、庁内で連携を図りながらオンラインによる方法が導入できるよう検討し、総代業務の負担軽減につなげていきたいと考えている。

未利用地の利活用について

問 鹿島町北の市営住宅跡地を開放し、地域住民の交流や食育推進を図る等の方法があると考える。地域文化や活動を尊重しながら未利用地を生かす考えは。

答 当該地は大規模盛土調査の結果を確認し、売却を検討していきたいと考えているが、暫定的な利活用として、民間事業者に意見を聞くサウンディング等を実施し、様々な可能性を検討していきたい。

青山義明
自民党市議団・無所属の会

国道473号の状況について

問 鉢地坂トンネルの老朽化が進む中、早期のルート設定が求められる。過去の勉強会の内容や現状を伺う。

答 平成21年度に東三河建設事務所と本市で4回の勉強会を行い、将来の整備に向けたルートの概略検討を行い、その中で4つのルートが提案された。

また27年度と28年度に1回ずつ、東三河建設事務所、西三河建設事務所、岡崎市、蒲郡市で勉強会を実施し、28年度には、前回とは異なる新たなバイパスルート案など3案が提案された。

近年は勉強会等は実施していない。

蒲郡市民病院について

問 医師や研修医の人数について伺う。

答 令和7年度は医師が75名、うち研修医が12名である。今年10月には腎臓内科医師が赴任し、医師数は過去最多の76名で、平成20年度の2倍以上に増えている。

問 最近の診療科の充実の状況について伺う。

答 名古屋市立大学精神科医局に医師派遣を依頼し、今年6月からてんかん外来で月1回、10月から精神科外来で月3回の診療をすることが実現した。また、今年10月から膠原病内科外来を月1回設置するなど、診療体制の充実が図られている。